

① 報告書

○部会資料

資料1 ビジョン施策の取組状況

資料2 宇治市上下水道耐震化計画の概要

資料3 ビジョンで掲げる収支改善の取組状況(収益的収支の改善)

資料4 令和4年度の料金改定の分析

資料5 京都府内の市町村の水道カルテ

○報告

第1回専門部会の開催結果について(資料6)

令和7年6月2日

宇治市水道事業経営審議会専門部会

【基本理念】 安全な水道水の確実かつ持続的な供給

| 基本方針 | 基本施策 | 計画 R3~R12(10年間) | | 実績見込 R3~R7(前半5年間) | | 前半5年間の評価 |
|--------------------------|-----------|--|-------|--|---------------------------|--|
| | | 具体的施策 | 計画金額 | 投資実績見込 | 金額 | |
| 1 安全で安心できる水道 | | | | | | |
| | 鉛製給水管の解消 | ・既存の鉛製給水管の布設替え ※鉛製給水管は、1万件程度残存 布設替えの目標は、年間1,000件 →10年で解消 | 10.0億 | 【実績】 R3:923件 R4:497件 R5:406件 R6:349件 R7:— 残り8,000件程度 | 3.4億 | 未達成 主に他事業(下水道、道路工事等)に併せて鉛管の布設替えを行っている。対象となる工事の減少などで布設替え件数が減少傾向となった。 |
| 2 強靱で災害に強くたくましい水道 | | | | | | |
| | 浄水場等の整備 | 【配水池の耐震化率の目標】 R12目標87% ①【宇治浄水場】 ・設備更新 ②【琵琶ポンプ場】 ・送水能力増強、設備更新、自家発電設備新設 ③【五ヶ庄配水池・ポンプ場】 ・耐震補強、設備更新、自家発電設備新設 ④【下居配水池】 ・更新、設備更新、緊急遮断弁新設 ⑤【高峰山配水池】 ・更新、耐震補強、設備更新 | 66.5億 | 【配水池の耐震化率】(R2)38.3%⇒(R7)53.1% ①【宇治浄水場】 ・管理棟改修、排水処理設備更新 ・急速ろ過池築造中 ②【琵琶ポンプ場】 ・送水能力増強、設備更新 ③【五ヶ庄配水池・ポンプ場】 ・第3配水池耐震化及び設備更新実施中 | 29.4億 | 未達成 ①②③ 計画より3年程遅れている。要因として、コロナ禍で部品が調達できなかったことなどが影響。 ④⑤ 後半期間実施予定。 |
| | 管路の更新・耐震化 | 【基幹管路の耐震適合率の目標】 R12目標31% ①【琵琶送水管】 ②【琵琶配水本管】 ③【下居配水本管】 ④【その他】 ・①②③以外の管路更新 | 51億 | 【基幹管路の耐震適合率】(R2)25.2%⇒(R7)32.0% ①【琵琶送水管】 ・令和5年度耐震化完了 ②【琵琶配水本管】 ・令和5年度着手 ④【その他】 ・他工事(道路等)に合わせて更新 | 42.2億 | 達成 ①② 順調に取り組んでいる。 ③ 後半期間実施予定 ④ 府道工事の際に管路の更新を行うなど、耐震化率2.7%進展 |
| 3 将来にわたって持続可能な水道 | | | | | | |
| | 水道施設の再編成 | 【浄水施設の耐震化率の目標】 R12目標82% ①【浄水場の統廃合】 ・広野町浄水場の整備 ・神明・奥広野浄水場の廃止 ②【配水池のダウンサイジング】 ・五ヶ庄・下居配水池の容量縮小 ③【配水池、ポンプ場の廃止】 ・神明高区・東山配水池、下居ポンプ場の廃止 ④【配水区域の再編成】 | 2.5億 | 【浄水施設の耐震化率】(R2)74.4%⇒(R4)82.1% ①【浄水場の統廃合】 ・広野町浄水場の完成により、老朽化した神明及び奥広野浄水場を廃止 ②【配水池のダウンサイジング】 ・五ヶ庄配水池実施中 ③【配水池、ポンプ場の廃止】 ・神明高区配水池廃止 ④【配水区域の再編】 ・広野町浄水場の完成等により、広野町配水区域を順次拡張 | 3.0億 | 達成 ① 計画通り廃止 ②③④ 後半期間に実施予定 |
| | その他 | 【その他費用】 上記以外の機械、電気設備更新、建設改良費に係る職員給与費など | 53.6億 | 【その他費用】 上記以外の機械、電気設備更新、建設改良費に係る職員給与費など | 33.2億 | |
| | | 10年総額 183.6億円 | | 前半計画額 98.7億円 | 前半実績見込額 111.2億円 | 事業の一部に遅れが出ているにもかかわらず、支出は12.5億円増加(計画額より12.7%増加) |

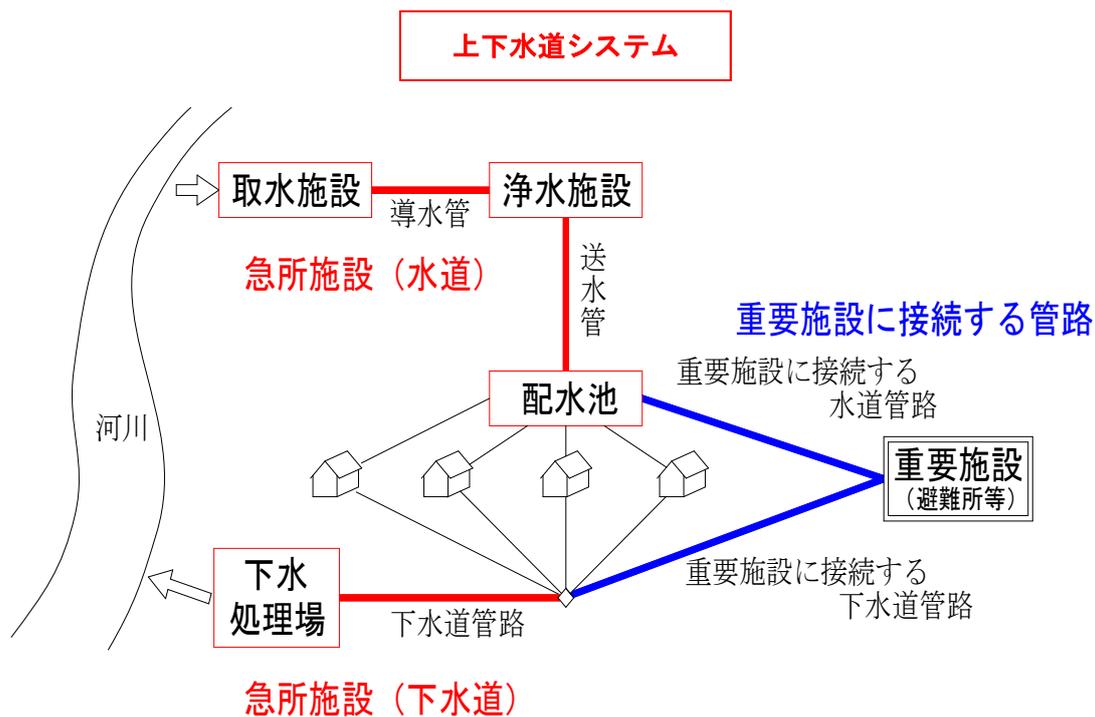
宇治市上下水道耐震化計画の概要

1 策定の経緯

令和6年1月に発生した能登半島地震での教訓を踏まえ、上下水道施設の耐震化を計画的・集中的に推進するため、国は、全国の水道事業者や下水道管理者等に対して、上下水道一体で「上下水道耐震化計画」の策定を要請。宇治市上下水道部では、令和7年1月末に「宇治市上下水道耐震化計画」を策定した。

2 上下水道耐震化計画とは

災害時においても、水の使用を可能とするためには、水道と下水道の両方の機能を確保することが重要であり、上下水道システム(急所施設及び重要施設に接続する上下水道管路等)について、上下水道一体で耐震化を推進するための計画。



宇治市水道事業ビジョンとの相違

本計画は、「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」で掲げる施策と概ね合致するものの、管路の更新については、「重要施設に接続する管路」という考え方が新たに加わった。これまで管路に関しては、「基幹管路の耐震化」や「老朽管の更新」に取り組んできたが、これらに加え、避難所などの「重要施設につながる管路」を上下水一体で行うことが必要となる。

1 宇治市上下水道耐震化計画の概要

(1) 事業計画期間

令和7年4月～令和12年3月までの5年間（5年毎に計画を見直す）

(2) <急所施設>の設定

●本施設の機能が停止すれば、システム全体の機能が停止する最重要施設

○上水道：取水施設・導水管・浄水施設・送水管・配水池・ポンプ所

○下水道：下水処理場・処理場に直結する管路

(3) <重要施設>の設定

●宇治市地域防災計画で定められている避難所等の施設のうち、国が示す3項目「避難対策・災害医療・災害対応」に該当する、重要な拠点・機関を設定

○「避難対策」 開設順位1の避難所29施設

広域避難場所3施設

○「災害医療」 災害拠点病院1施設

救急告示病院2施設（川東地区と川西地区に各1施設）

○「災害対応」 災害対策本部や京都府施設など 8施設

2 事業計画期間(5年間)における整備箇所

(1) <急所施設>

上水道：五ヶ庄配水池

下水道：東宇治浄化センターに直結する管路

(2) <重要施設>

重要施設5箇所に接続する管路の耐震化

宇治市役所、うじ安心館、水道庁舎、大久保小学校、菟道小学校

・耐震化済みの配水池から水の供給を受けている

・宇治市水道事業ビジョンの取組において整備した施設や管路に近接

・整備延長が短く、早期に耐震化の効果が期待できる

ビジョンで掲げる収支改善の取組状況(収益的収支改善)

資料3

収支計画についての施策及び目標

| 計画(A) | | 実績見込(B) | | 結果(B-A) | | 増減した主な理由 | | | | |
|-------------|--|-----------|--------------------------|-------------|-----------------|---|--|------|---------|------------|
| 具体的施策 | 効果額 (R4~7の4年間総額) | 具体的な取組 | 効果見込額 (R4~7の4年間総額) | 収入 | 支出 | | | | | |
| 1 | 遊休資産の利活用や売却を検討 | | 売却の可能性がある水道用地の土地面積などを精査中 | | | | | | | |
| 2 | 民間委託(令和6年度~) ・窓口等業務の民間委託による経費削減 ・公用車3台減による経費削減 | 出 | 3,100万円 削減 | 出 | 2,800万円 削減 | 300万円 ・人件費上昇による民間委託経費の増 | | | | |
| 3 | 水道施設の統廃合等による維持管理費の削減 | 出 | 800万円 削減 | 出 | 1,290万円 削減 | ▲490万円 ・R4末に神明浄水場を廃止したことによる効果 | | | | |
| 4 | 上下水道部の組織再編による人件費削減 ・下水道からの人件費負担金の見直し ・組織再編による人件費削減 | 入 | 6,400万円 増収 | 入 | 7,400万円 増収 | 1,000万円 3,800万円 ・上下水道両方の業務に携わる職員人件費については、上水道と下水道が折半 ・人事院勧告の給与改定に伴う職員給与の上昇により効果減 ・安全・安心な水道水を提供するための浄水場の職員を増やしたことにより効果減 | | | | |
| | | 出 | 8,800万円 削減 | 出 | 5,000万円 削減 | | | | | |
| 5 | 債券運用による収入増 | 入 | 180万円 増収 | 入 | 340万円 増収 | 160万円 ・金利0.944%で運用(毎年94万4千円の収入) | | | | |
| 6 | 国庫補助金獲得による3条収支の改善 ・企業債の借入を減少し利息を抑える ・長期前受金戻入の獲得 | 入 | 700万円 増収 | 入 | 400万円 増収 | ▲300万円 ・国庫補助金(4条)は想定したほど獲得できなかったことから、長期前受金戻入の額が減 | | | | |
| 7 | 低所得者水道使用料減額制度による一般会計からの補助金増 | 入 | 1億5,700万円 増収 | 入 | 1億4,900万円 増収 | ▲800万円 ・R4の料金改定時より、一般会計からの補助制度スタート | | | | |
| 8 | 企業債発行を建設事業費の7割程度に抑制 | | | | | | | | | |
| 収支改善効果額(計画) | | 3億5,680万円 | | 収支改善効果額(実績) | | 3億2,130万円 | | 60万円 | 3,610万円 | 3,550万円の悪化 |

令和4年度の料金改定の分析

資料4

※計画値:前回の料金改定後の見通し

(税抜・百万円)

| | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 令和7年度 | | | 前半5年 総額差引 | 分析 |
|------------------|-------|-------|-----|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|----------|------|-------|-------|------|--------------|--|
| | 計画値 | 決算 | 差引 | 計画値 | 決算 | 差引 | 計画値 | 決算 | 差引 | 計画値 | 決算 見込 | 差引 | 計画値 | 予算 | 差引 | | |
| 収益的収入(A) | 3,513 | 3,632 | 119 | 3,749 | 3,633 | -116 | 3,954 | 3,867 | -87 | 3,897 | 3,877 | -20 | 3,851 | 3,896 | 45 | -59 | 計画値と実績に大きな乖離はない |
| 給水収益 (減免補助含む) | 2,899 | 2,906 | 7 | 3,084 | 3,011 | -73 | 3,268 | 3,221 | -47 | 3,215 | 3,210 | -5 | 3,183 | 3,212 | 29 | -89 | R4は料金改定を4期分からと見込んでいたが、5期分から実施したため計画値より減額 |
| 長期前受金戻入 | 300 | 300 | 0 | 294 | 293 | -1 | 299 | 288 | -11 | 296 | 288 | -8 | 292 | 284 | -8 | -28 | |
| その他収入 | 314 | 426 | 112 | 371 | 329 | -42 | 387 | 358 | -29 | 386 | 379 | -7 | 376 | 400 | 24 | 58 | |
| 収益的支出(B) | 3,824 | 3,753 | -71 | 3,907 | 3,889 | -18 | 3,928 | 3,966 | 38 | 3,914 | 4,051 | 137 | 3,948 | 4,235 | 287 | 373 | 物価、人件費上昇の影響から、計画値より大きく支出が増加 |
| 職員給与費 | 485 | 450 | -35 | 453 | 443 | -10 | 465 | 448 | -17 | 391 | 450 | 59 | 391 | 478 | 87 | 84 | 職員給与費などが上昇し、費用増加 |
| 受水費 | 1,564 | 1,539 | -25 | 1,651 | 1,650 | -1 | 1,643 | 1,636 | -7 | 1,632 | 1,630 | -2 | 1,627 | 1,595 | -32 | -67 | |
| 減価償却費等 | 885 | 880 | -5 | 911 | 918 | 7 | 984 | 963 | -21 | 1,018 | 988 | -30 | 1,061 | 1,047 | -14 | -63 | |
| 支払利息 | 80 | 76 | -4 | 74 | 73 | -1 | 63 | 82 | 19 | 59 | 93 | 34 | 56 | 115 | 59 | 107 | 計画以上に利率が上昇 地方公共団体金融機構R3:0.3%→R7:2.3% |
| その他費用 | 810 | 808 | -2 | 818 | 805 | -13 | 773 | 837 | 64 | 814 | 890 | 76 | 813 | 1,000 | 187 | 312 | 物価上昇により、動力費、薬品費など年々上昇 |
| 収支差引(A)-(B) | -311 | -121 | 190 | -158 | -256 | -98 | 26 | -99 | -125 | -17 | -174 | -157 | -97 | -339 | -242 | -432 | 計画値より、5年総額で4億円を超える悪化に至る |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-------|------|-----|-----|------|---|
| 利益剰余金 | 759 | 1,030 | 271 | 601 | 773 | 172 | 628 | 675 | 47 | 611 | 501 | -110 | 515 | 161 | -354 | 【利益剰余金】 R3末:約10億3千万円 → R7末:1億6千万円まで減少 |
| 損益勘定留保資金 | 298 | 309 | 11 | 287 | 226 | -61 | 287 | 317 | 30 | 286 | 585 | 299 | 281 | 767 | 486 | |
| 資金残高(実資金) | 1,057 | 1,339 | 282 | 888 | 999 | 111 | 915 | 992 | 77 | 897 | 1,086 | 189 | 796 | 928 | 132 | |

宇治市水道事業経営審議会 第1回専門部会の開催結果について（報告）

1 第1回専門部会

日 時：令和7年3月12日（金）午後1時～2時45分

| | | |
|------|-------|-------------------------|
| 部会長 | 向畑 秀樹 | 一般財団法人 京都市上下水道サービス協会理事長 |
| 副部会長 | 山本 真一 | 京都文教大学総合社会学部准教授 |
| 委員 | 西垣 泰幸 | 龍谷大学経済学部教授 |
| | 曾和 良広 | 京都府建設交通部公営企業管理監兼副部長 |
| | 徳田 明子 | 税理士 |

2 各委員からの意見

(1) 投資について

| 主な発言内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○すべての施設に投資するのではなく、災害時に影響が大きい施設を選別して投資すべき ○ビジョン計画後も耐震化率100%を目指すために投資は必要 ○地理的に施設数が多いのはやむを得ないが、将来的にどうしていくのか検討すべき ○耐震化は必ず進めていかなければならない |

(2) 指標（経常収支比率、料金回収率）について

| 発言内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○料金回収率で100%になるよう検討すべき ○基本的には料金回収率100%を目指すべきであるが、料金改定率のことを考えると、今の段階で決めなくても良いのでは |

(3) 料金改定について

| 主な発言内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○長期的な計画に基づいた投資額と必要となる運営費用から、料金改定のアプローチをすべき ○府営水を活用した施設の統廃合や、他自治体との共同入札などを実施してはどうか ○必要な投資を行うために必要とされる料金改定を検討すべき。投資をしなかった場合、市民にとってのリスク（未耐震施設の破損による市民生活への多大な影響など）を理解してもらう必要がある ○毎年料金改定することで上げ幅を小さくできるのではないか ○今後、新たに収支改善に取り組めることはあるのか |